

社会政策学会 Newsletter

◇学会本部 大分大学 経済学部 石井まこと研究室
URL : <http://jasps.org> TEL : 097-554-7698 E-mail : mak@cc.oita-u.ac.jp
◇編集・発行 石井まこと (代表幹事) 榎一江・岩永理恵 (Newsletter 担当幹事) 大西祥恵 (事務局長)
◇事務センター 〒170-0013 東京都豊島区東池袋 2 丁目 39-2 大住ビル 401
(株)ガリレオ 学会業務情報化センター内 社会政策学会事務センター
TEL : 03-5981-9824 FAX : 03-5981-9852 E-mail : g048jasps-support@ml.gakkai.ne.jp

【目次】

1. 2022-2024 年期幹事会発足
2. 2022-2024 年期幹事会体制
3. 2022 年度総会報告
4. 2021 年度活動報告
5. 2021 年度決算
6. 2022 年度活動方針
7. 2022 年度予算
8. 第 28 回 (2021 年度) 社会政策学会学会賞選考委員会報告
9. 第 144 回大会若手研究者優秀賞選考報告
10. 専門部会 2021 年度活動報告
11. 地域部会 2021 年度活動報告
12. 2020-2022 年期幹事会報告
13. 2022-2024 年期幹事会準備会報告
14. 承認された新入会員
15. 名誉会員の逝去

1. 2022-2024 年期幹事会発足

代表幹事就任にあたって 代表幹事 禹宗杭

社会政策学会の 2022-2024 年期幹事会が発足し、私が代表幹事に選出されました。微力ながら幹事会の円滑な運営に努めてまいりたいと思いますので、よろしくお願いたします。

この間、わが学会は、会員の皆さまのご尽力に助けられ、比較的安定した状況を保ってきました。多くの学会において会員の減少が懸念されるなか、わが学会はそれほど会員数を減らしておらず、新たに入会する会員の数もコンスタントに推移しています。「教育セッション」を設け、大会若手研究者優秀賞を新設し、研究者育成

フォーラムを立ち上げるなど、若手研究者を支援する活動にも着手し、それなりの成果を生み出すようになりました。

しかしながら、これに満足するわけにはいきません。課題は、学会の組織・運営の面にも、学会の研究・発信の面にもあります。前者では、教育と研究の環境が厳しさを増すなか、若手の場合はキャリアの展望をなかなか持てず、中堅・シニアの場合も多忙のゆえ教育研究の余裕を失っているという問題があります。結果、わが学会に求められる役割期待は、少なくとも客観的には高まっているといえませんが、これに応えられる用意は十分ではありません。

一方、後者では、気候変動や「コロナ禍」、そしてロシアのウクライナ侵攻が典型的に示すように、この時代がわれわれに突きつけている課題は重大でかつ複雑です。日本が経験している格差や貧困、人口減少、社会停滞などもその対策が切実な問題です。これらに対し、わが学会は真摯に取り組み、相応の成果を発信してきました。それは紛れもなく誇らしいことです。しかしながら、世界的にも国内的にも状況はある意味悪化しており、わが学会にもさらなる奮闘が求められているといえます。

このような課題への本格的な対応は、むろん、より長いタームでの取り組みを要し、今期幹事会の成し遂げ得る仕事ではありません。ただし、少しでもその道を開き、次期にバトンタッチするために、今期幹事会としては、2022 年度に次のような活動方針をもって臨みたいと思います。ご理解とご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

コロナ禍の経験を活かしながら、対面の大会開催の可能性を追求するとともに、学会活動のさらなる活性化

をはかる。具体的には、①若手への支援、②大会の持続可能な開催・運営、③専門部会の活性化、④地方部会の活性化、⑤学会誌の刊行形態の最適化それぞれに

ついて方向性を検討し、実行可能な事項から実施していく（「6. 2022 年度活動方針」にて再掲）。

2. 2022-2024 年 期幹事会体制

代表幹事 禹宗杭

本部事務局長 熊沢透

本部ニューズレター担当 首藤若菜、禿あや美

本部アドバイザー 所道彦

学会誌編集委員会

委員長 岩永理恵 副委員長 森詩恵

春季大会企画委員会

委員長 伊藤大一 副委員長 田中弘美

秋季大会企画委員会

委員長 山村りつ 副委員長 金井郁

国際交流委員会

委員長 金成垣 副委員長 引馬知子

広報委員会

委員長 森周子 副委員長 金子良事

若手研究者支援担当 白瀬由美香、小尾晴美、垣田裕介
大会調整担当 藤原千沙、金井郁

専門部会活性化担当 菅沼隆、百瀬優

地方部会活性化担当 松本伊智朗、田中聡子、水野有香

学会誌刊行形態最適化担当 阿部彩、熊沢透

社会政策関連学会協議会 石井まこと、柘田大知彦

社会政策関連学会協議会参与協議員 大沢真理

日本経済学会連合評議員 上村泰裕、首藤若菜

会計監査 杉田菜穂

学会賞選考委員会委員 金英、朴光駿、松本伊智朗

（残り 3 名は後日選出）

3. 2022 年度総会報告

2022 年 5 月 14 日（土）17:15～オンラインにて、社会政策学会会則第 20 条に基づき、2022 年度総会が開催された。議長に所道彦会員が選出されたのち、配布資料に沿って次の通り議事が進行した。

(1) 2021 年度活動報告および決算報告について

石井代表幹事より、資料にもとづき 2021 年度の活動報告が説明され、異議なく承認された（2021 年度活動報告を参照）。続いて、大西事務局長より、資料にもとづき 2021 年度の決算報告が説明され、異議なく承認された（「5. 2021 年度決算」を参照）。

(2) 次期幹事会体制について

石井代表幹事より、第 1 回幹事会準備会において互選により次期代表幹事として、埼玉大学の禹宗杭会員が決定したことの報告が行われた。続いて、禹次期代表幹事より、次期の幹事会体制が説明された。

(3) 2022 年度活動方針について

禹次期代表幹事より、2022 年度の活動方針が説明され、異議なく承認された（「6. 2022 年度活動方針」を

参照）。

(4) 2022 年度予算案について

次期事務局長の熊沢透幹事より、2022 年度の予算案が説明され、異議なく承認された（「7. 2022 年度予算」を参照）。

(5) 第 28 回（2021 年度）社会政策学会賞の発表

学会賞選考委員会委員長の福澤直樹会員より、2021 年度の社会政策学会賞の報告が行われた。今回、学術賞はなく、奨励賞には今井順『雇用関係と社会的不平等——産業的シティズンシップ形成・展開としての構造変動』（有斐閣）、および鎮目真人『年金制度の不人気改革はなぜ実現したのか——1980～2016 年改革のプロセス分析』（ミネルヴァ書房）の 2 作品に授与することが報告され、表彰された（「8. 第 28 回（2021 年度）社会政策学会賞選考委員会報告」を参照）。

(6) 第 144 回大会若手研究者優秀賞の発表

第 144 回大会若手研究者優秀賞が、大会若手研究者優秀賞審査委員の布川日左史会員から発表された。

今回の受賞作は中村祥司会員の「アメリカ退役軍人政策における州・地方政府の役割：第一次大戦後の政策発展過程に着目して」であることが報告され、表彰された（「9. 第144回大会若手研究者優秀賞選考報告」を参照）。

(7) 次回大会開催校からのご挨拶

山田壮志郎会員より、次回大会開催校からの挨拶があり、今回は10月8・9日に日本福祉大学東海キャンパスで開催されることが報告された。

4. 2021年度活動報告

(1) 引き続きコロナ禍での学会活動

今年度は大会の対面開催を模索したが、コロナ禍が続くなかで、前年度に続き、オンラインでの大会開催を余儀なくされた。143回大会の福島大学、144回大会の名古屋大学ともに、周到な準備のもと、滞りなく大会は開催され、学会員の報告が活発に行われた。また、143回大会は113回大会（大分大学）以来、15年ぶりのエクスカッションとして、東電福島原発1号機廃炉処理見学が行われた。学会誌についても、編集委員会の尽力により予定通り年3号の発刊ができた。地方部会についても関西部会（21年11月27日、22年3月26日）、東海部会（22年3月5日）、北海道部会（22年3月23日）、関東部会（21年7月24日）とオンラインも活用し圏域を超えた部会活動がなされた。幹事選挙では、学会初のオンライン投票を実施した。被選挙人の誤記載があり選挙期間を変更することになったが、その後適正に実施することができた。オンライン投票の結果、これまで郵送選挙では10%台と低迷していたものが、今回投票率を27.8%と大きく伸ばすことができた。

(2) 社会の変化をふまえた研究活動

学会大会の共通論題として「歴史研究からみる労働と生活の規範形成」や「2050年への社会政策——環境と社会の持続可能性を求めて」といった歴史・地球環境という大きな視点からみた労働・生活を議論する取り組みを行った。また、日本学術会議主催のシンポジウム「孤独・孤立と『つながり』の再生」を協賛し、広く会員の参加を呼びかけた。

(3) 若手研究者の研究支援

重点事業として実施している若手研究者育成フォーラムを2021年度は4回開催した。茶話会についても実施した。今年度も比較的年齢の近い研究者がオーガナイザーとなり、学会員以外の若手研究者にも開いた研究会

を実施してきた。昨年同様、学会懇親会が開催されないなか、若手の交流機能が停滞しているなかで、有効に機能してきた。次期幹事会では重点事業ではなくなるため、幹事会に担当の幹事を置くことになっており、今後とも幹事会の支援のもと実施をしていくことになっている。

また、大会若手研究者優秀賞を毎大会選考し、学会誌への論文掲載となっている。本賞は地道に努力する若手会員にとって大きな励みになっている。一方で、フルペーパー提出から約2週間程度で審査を完了することが求められており、審査委員の負担は大きく、今後改善の余地がある。本賞についても次期幹事会では担当幹事を置くことになっており、担当幹事のもと同賞が若手の研究の糧になるよう改善を期待する。

(4) 地方部会間の交流促進

幹事会では地方部会活性化担当を置き、地方部会の活性化について担当幹事間および地方部会の世話役との間で意見を交換してきた。これまで地方部会世話人の情報交換会を開催したことはなく、活性化担当幹事の呼びかけのもと開催し、貴重な意見交換の場となった（21年5月10日）。その場で部会の名簿が整備されていないことから、まずは部会名簿を事務センターに依頼し、その名簿を活用することとなった。地方部会での若手院生支援なども検討された。次期幹事会においても、引き続き検討するものとするを幹事会で確認した。また、情報の共有として、オンラインでの地方部会開催も可能となり、学会メーリングリストで地方部会の開催を積極的に発信することを確認した。

(5) 海外の社会政策学会関連学会との交流

昨年度はコロナ禍のため、ほとんど実施できなかった海外との交流は、今年度はオンラインを活用した交流活動により、これまで深く交流をしてきた海外学会への代表・会員の参加が実現した。中国社会科学学会には学会代表による基調講演（21年11月13日）が実現した。

韓国社会政策学会には会員2名が報告(21年5月28日)した。アメリカ雇用・労働関係学会(LERA)では、社会政策学会セッションがあり会員5名が報告した(21年6月5日)。

また、143回大会では国際交流分科会をオンラインで開催し、欧州から3名の同時中継報告を実施し、多数の会員が参加するセッションになった(21年10月17日)。

(6) オンライン環境の整備

コロナ禍により学会のオンライン環境の強化が課題となった。事務局でオンライン環境に対応する事務センターを複数社探し、見積もりをとり、学会予算を圧迫せず、かつ学会事務局と連携ができる事務センターを選定した。1999年より学会事務センターを担ってきた(株)ワールドプランニングに代わり、(株)ガリレオに2022年4月か

ら事務センターを移行した。あわせて、学会資産管理も同社に委託した。なお、学会名の預金口座を新たに作り、これまでの事務センター名から代表幹事名とし、多くの他学会と同様に財産管理も学会名で行うこととした。

なお、学会誌のオンライン投稿に向けた準備を始め、新事務センターが提供するオンライン投稿へ向けた取り組みを進めている。すでに(株)ミネルヴァ書房とも協議を行い、2023年度実施に向けて、次期幹事会、学会誌編集委員会で検討することになった。

(7) 名誉会員の推挙について

名誉会員の推挙については、その推挙基準について検討することになり、検討期間の関係で次期幹事会へと引き継ぐこととした。

5. 2021年度決算

経常会計

【収入の部】

項目	① 21年度予算	② 21年度決算	差額(②-①)	備考
会費収入	10,000,000	10,133,000	133,000	会費納入状況93.0%(1,021人/1,098人)名誉会員38名は会費請求なし
大会参加費	0	0	0	142回、143回大会/オンライン開催につき参加費の徴収なし
学会誌還元金	650,000	448,952	△201,048	学会誌第12巻第1~3号、第13巻第1号
雑収入	70,000	34,518	△35,482	学会誌購入・利息
その他入金	0	0	0	
当期収入合計	10,720,000	10,616,470	△103,530	
前年度繰入金	13,409,562	13,409,562		うち定期預金10,000,000円
収入合計	24,129,562	24,026,032		

【支出の部】

項目	① 21年度予算	② 21年度決算	差額(①-②)	備考
大会開催費	2,400,000	1,380,491	1,019,509	142回・143回大会
春季大会	1,000,000	679,949	320,051	オンライン開催
秋季大会	1,000,000	700,542	299,458	オンライン開催
企画委員会活動費等	400,000	0	400,000	フルペーパー、配布資料印刷、要約筆記
春季大会企画委員会活動費	200,000	0	200,000	
秋季大会企画委員会活動費	200,000	0	200,000	
旅費	1,000,000	0	1,000,000	旅費原則全額支給
部会活動費	500,000	0	500,000	
学会誌発行費	4,250,000	4,010,742	239,258	学会誌13巻1~3号
学会誌代金	2,880,000	2,880,000	0	学会誌13巻1~3号
編集作業経費	1,000,000	1,000,000	0	学会誌編集委員会業務委託
ネイティブチェック代・謝金等	120,000	90,100	29,900	英文校閲
学会誌発送等	50,000	20,642	29,358	タックシール作成
編集委員会活動費	100,000	20,000	80,000	
J-STAGE掲載費	100,000	0	100,000	
選挙関連費	600,000	655,546	△55,546	認証番号通知はがき印刷・発送費/2回分
学会賞関係費	480,000	199,549	280,451	

記念品代等	80,000	11,760	68,240	筆耕・賞状・副賞
審査員図書費等	200,000	187,789	12,211	図書費
旅費	200,000	0	200,000	学会賞関連旅費
若手研究者優秀賞関係	150,000	16,920	133,080	筆耕・賞状・副賞
国際交流関連費	1,000,000	353,590	646,410	招聘費、通訳補助、国際学会参加費補助等
広報関連費	700,000	529,166	170,834	
メール配信費	100,000	82,500	17,500	一斉メール(23通)
ウェブサイト管理・構築費	300,000	38,880	261,120	月次ホスティング、ドメイン取得管理
英文ニューズレター関連	300,000	407,786	△107,786	JASPS Bulletin No.7,8,9 作成費、No.8,9 英訳費
名簿関連費	0	0	0	
名簿作成費	0	0	0	
名簿発送費	0	0	0	
内外諸学会分担金	150,000	105,000	45,000	日本経済学会連合、社会政策関連学会協議会
本部経費	1,770,000	1,386,511	383,489	
幹事会費	20,000	520	19,480	
学会事務委託費	1,300,000	1,178,870	121,130	入退会業務
ニューズレター関連費	50,000	36,300	13,700	
ニューズレター制作費	50,000	36,300	13,700	ニューズレター No.107、108、109 作成費
ニューズレター発送費	0	0	0	
学会誌の電子化事業費	0	0	0	
調査費	0	0	0	
その他事務経費	400,000	170,821	229,179	請求書発送印刷費、振込手数料等含む
重点事業費	500,000	191,600	308,400	研究者育成フォーラム、会員データ作成費
予備費	250,000	0	250,000	
当期支出合計	13,750,000	8,829,115	4,920,885	
次年度繰越金	10,379,562	15,196,917	△4,817,355	うち定期預金 10,000,000 円
合計	24,129,562	24,026,032		

※ 2022年3月31日現在会員数 1,136名(名誉会員 38名、一般会員 849名、院生会員 137名、海外会員 7名、常勤職についていない会員 105名)。2021年度末除名対象 10名。

特別会計

【収入の部】

項目	① 21年度予算	② 21年度決算	差額(②-①)
積立金(経常会計からの繰入金)	0	0	0
利子収入	0	112	112
当期収入合計	0	112	112
前年度繰入金	13,507,812	13,507,812	0
収入合計	13,507,812	13,507,924	112

【支出の部】

項目	① 21年度予算	② 21年度決算	差額(①-②)
取崩金(経常会計への繰入金)	0	0	0
重点事業	0	0	0
オンライン化にともなう事務局移行経費	600,000	285,620	314,380
当期支出合計	600,000	285,620	314,380
次年度繰越金	12,907,812	13,222,304	△314,492
合計	13,507,812	13,507,924	△112

財産目録

【資産】2022年3月31日現在(円)

銀行口座1(経常会計)	5,184,457
銀行口座2(特別会計)	13,222,304
銀行口座3(定期預金)	10,000,000
手許現金	0
合計	28,406,761

負債の部(未払金)一般会計	0
資産の部(未収金)一般会計	0

資産の部(前払金)一般会計：一般会計から支出した2022年度分の経費	12,460
負債の部(未払金)特別会計	0
資産の部(未収金)特別会計	0
総合計	28,419,221

上記のとおり相違ありません
 会計監査の結果、上記のとおり相違ありません

2022年4月28日 石井まこと
 2022年5月5日 会計監査 埋橋孝文

6. 2022年度活動方針

コロナ禍の経験を活かしながら、対面の大会開催の可能性を追求するとともに、学会活動のさらなる活性化をはかる。具体的には、①若手への支援、②大会の持

続可能な開催・運営、③専門部会の活性化、④地方部会の活性化、⑤学会誌の刊行形態の最適化それぞれについて方向性を検討し、実行可能な事項から実施していく。

7. 2022年度予算

経常会計

【収入の部】

項目	① 22年度予算	② 21年度予算	差額(①-②)	備考	② 21年度決算
会費収入	10,000,000	10,000,000	0		10,133,000
大会参加費	850,000	0	850,000	2022年度春大会はオンライン開催につき参加費は徴収せず	0
学会誌還元金	650,000	650,000	0		448,952
雑収入	70,000	70,000	0		34,518
その他入金	0	0	0		0
当期収入合計	11,570,000	10,720,000	850,000		10,616,470
前年度繰入金	15,196,917	13,409,562	1,787,355	うち定期預金10,000,000円	13,409,562
収入合計	26,766,917	24,129,562	2,637,355		24,026,032

【支出の部】

項目	① 22年度予算	① 21年度予算	差額(①-②)	備考	② 21年度決算
大会開催費	2,900,000	2,400,000	500,000		1,380,491
春季大会	1,000,000	1,000,000	0	オンライン開催	679,949
秋季大会	1,500,000	1,000,000	500,000	対面開催	700,542
企画委員会活動費等	400,000	400,000	0		0
春季大会企画委員会活動費	200,000	200,000	0		0
秋季大会企画委員会活動費	200,000	200,000	0		0
旅費	1,000,000	1,000,000	0	旅費原則全額支給	0
部会活動費	500,000	500,000	0		0
学会誌発行費	4,250,000	4,250,000	0	学会誌14巻1号・2号・3号	4,010,742
学会誌代金	2,880,000	2,880,000	0	学会誌14巻1号・2号・3号	2,880,000
編集作業経費	1,000,000	1,000,000	0	学会誌編集委員会業務委託	1,000,000
ネイティブチェック代・謝金等	120,000	120,000	0	英文校閲	90,100
学会誌発送等	50,000	50,000	0	タックシール作成	20,642
編集委員会活動費	100,000	100,000	0		20,000
J-STAGE 登載費	100,000	100,000	0		0
選挙関連費	0	600,000	△ 600,000		655,546
学会賞関係費	610,000	630,000	△ 20,000		216,469
記念品代等	80,000	80,000	0	筆耕・賞状	11,760
審査員図書費等	200,000	200,000	0	図書費	187,789
旅費	200,000	200,000	0	学会賞関連旅費	0
書籍検索費	80,000	0	80,000	2022年度に費目を起こす	0
若手研究者優秀賞関係	50,000	150,000	△ 100,000	2022年度に費目の移動	16,920

国際交流関連費	1,000,000	1,000,000	0	招聘費、通訳補助、学会参加費補助等	353,590
広報関連費	700,000	700,000	0		529,166
メール配信費	100,000	100,000	0	一斉メール	82,500
ウェブサイト管理・構築費	300,000	300,000	0	月次ホスティング、ドメイン管理	38,880
英文ニューズレター関連費	300,000	300,000	0		407,786
名簿関連費	600,000	0	600,000		0
名簿作成費	600,000	0	600,000	PDF ファイル	0
内外諸学会分担金	150,000	150,000	0	日本経済学会連合、社会政策関連学会協議会	105,000
本部経費	1,970,000	1,770,000	200,000		1,386,511
幹事会費	20,000	20,000	0		520
学会事務委託費	1,500,000	1,300,000	200,000	入退会業務	1,178,870
ニューズレター関連費	50,000	50,000	0		36,300
ニューズレター制作費	50,000	50,000	0		36,300
その他事務経費	400,000	400,000	0	封筒作成費、振込手数料等含む	170,821
学会活性化経費	500,000	0	500,000		0
重点事業費	0	500,000	△ 500,000		191,600
予備費	250,000	250,000	0		0
当期支出合計	14,430,000	13,750,000	680,000		8,829,115
次年度繰越金	12,336,917	10,379,562	1,957,355	うち定期預金 10,000,000 円	15,196,917
合計	26,766,917	24,129,562	2,637,355		24,026,032

※ 2022年3月31日現在会員数 1,136名（名誉会員 38名、一般会員 849名、院生会員 137名、海外会員 7名、常勤職についていない会員 105名）。2021年度末除名対象 10名。

特別会計

【収入の部】

項目	① 22年度予算	② 21年度予算	差額(②-①)	21年度決算
積立金(経常会計からの繰入金)	0	0	0	0
利子収入	0	0	0	112
当期収入合計	0	0	0	112
前年度繰入金	13,507,924	13,507,812	112	13,507,812
収入合計	13,507,924	13,507,812	112	13,507,924

【支出の部】

項目	① 22年度予算	② 21年度予算	差額(①-②)	21年度決算
取崩金(経常会計への繰入金)	0	0	0	0
重点事業	0	0	0	0
オンライン化にともなう事務局移行経費	0	600,000	△ 600,000	285,620
当期支出合計	0	600,000	△ 600,000	285,620
次年度繰越金	13,507,924	12,907,812	600,112	13,222,304
合計	13,507,924	13,507,812	112	13,507,924

8. 第28回(2021年度)社会政策学会学会 賞選考委員会報告

【学術賞】

該当なし。

【奨励賞】

今井順『雇用関係と社会的不平等——産業的シフト・展開としての構造変動』有斐閣、2021年1月15日。

鎮目真人『年金制度の不人気改革はなぜ実現したのか——1980～2016年改革のプロセス分析』ミネルヴァ書房、2021年1月30日。

・学会賞選考委員会

阿部彩、上田眞士、福澤直樹(委員長)、金英、朴光駿、松本伊智朗

(1) 選考過程

2021年10月15日の第12回幹事会で、上記6名が学会賞選考委員に委嘱された。10月26日に第1回選考委員会が石井まこと代表幹事参加のもと、Zoomにて実施され、委員の互選により福澤直樹を委員長に選出した。その後、2021年12月31日付けのNewsletterにおいて、学会賞候補作の推薦（自薦・他薦）についてのお願いを会員向けに公示した。

第2回選考委員会を2022年2月1日にZoomにて開催した。自動検索で挙げられた208点より、タイトルで明らかに分野外だと考えられるもの、共著書、明らかにテキスト・実用書にあたるものを除外した52点を予めリストアップしており、選考委員会では会員から自薦・他薦された著作の可否判断も行いつつ、学会賞の候補になりうると思われる21点をまずは選出した。タイトルや目次等のみでこれ以上の絞り込みをすることは無理だと判断し、現物を入手してのさらなる絞り込みを行うこととした。

第3回選考委員会を2月28日にZoomにて開催した。前回予備的に選出した21点の中から、本審査第一次選考として、第二次選考の対象とする著作の絞り込みを行い、その結果8つの著作を選出した。

第4回選考委員会を3月24日にZoomにて開催した。第二次選考の対象とした8つの著作の中から、学会賞として表彰するに値する研究内容であるか、新しい視点を含んでいるか、今後の活躍が期待されるかなどを総合的に検討し、最終選考の対象として4つの著作を選出した。

第5回選考委員会を4月26日にZoomにより開催した。最終選考の対象となった4つの著作に対して選考委員全員がそれぞれの視点から講評を述べ、学術賞・奨励賞の対象にふさわしい研究水準に達しているかについて、詳細な検討を行った。その結果、奨励賞として上記の2つの著作を選定することを決定した。

(2) 選考理由

今井順『雇用関係と社会的不平等——産業的シティズンシップ形成・展開としての構造変動』有斐閣、2021年1月15日。

本書は産業的シティズンシップ、とくに日本の企業別

シティズンシップを中核的概念として、日本の雇用関係における分断や階層化、不平等の構造とその再生産の論理を明らかにするものである。本書は四部全九章の構成となっており、第1部「産業シティズンシップによる不平等と排除」では二つの章を割きつつ産業的シティズンシップの概念と不平等の構造との係わりや、戦後日本における企業別に細分化されたシティズンシップの歴史的構築過程、「正社員」のトータル・コミットメントの論理とその結末が明らかにされている。第2部「労働市場の規制緩和と再規制——企業別シティズンシップによる平等の限界」では三つの章を割いて1990年代末以降の規制緩和により拡大してきた非正規雇用就労者の処遇の不平等、この問題に対応して試みられた再規制が問題の解決よりも不平等や排除の言語化により当該状況をむしろフォーマル化したこと、また企業調査による非正規雇用の実態や当事者の捉え方などが企業別シティズンシップの論理との係わりで示されている。第3部「正規雇用者管理の厳格化——企業のシティズンシップによる階層化の進展」でも三つの章を割いて正規社員としてとして企業社会に包摂された者たちに対してもさらなる階層化が進められている状況が、裁量労働制の拡大や成果主義労務管理制度の導入、また近年さかんに取り入れられるようになった限定正社員というかたちでの選別の実情とともに明らかにされている。そして第4部「結語——分断化・階層化の認識基盤とその変化」の終章にあたる章において、日本の雇用関係の変化と社会的不平等の構造、社会の環境が変わってもかたちを変えつつ残存する雇用関係における格差・不平等に関する考察のまとめが行われている。

「年功序列」「終身雇用」などに特徴付けられる日本の雇用関係のあり方、正規／非正規といった雇用における差別などはすでに大まかには理解されているところだが、本書はそれを論理的、学術的に明快に叙述している好著である。企業別シティズンシップというタームを軸に戦後から近年に至るまでの日本独特の企業依存型の雇用ないし社会システムの実態や差別・不平等の構造要因は、経路依存的な背景も含めてうまく論証できていると思われる。90年代後半より徐々に、そして2000年代に入ってあからさまになる就労世界の多元化（正規／非正規の単なる二元化ではなく）の問題や、企業社会に包摂された層に対するさらなる階層化の諸議論、ま

た企業別シティズンシップの論理が今なお根を張り改革の実質が損なわれていることについての言及なども、説得的だと思われる。問題設定と分析枠組が一貫し、かつ論理的に構成された質の高い研究であり、日本における企業的シティズンシップがその規範的側面と内面化を含めて雇用労働を中心とする社会的不平等の再生産に深く寄与していることを明らかにし、労働研究と不平等研究の双方に大きな貢献をなしている。さらには雇用関係に関わる非公式規範など日本社会の歴史文化的慣行までを反映させ、また成果主義労務管理の導入により社会統合のパターンが個人化・市場化したことを指摘するなど、立体的で説得力がある議論だとの評価も示された。先行研究も幅広く検討され、分析に用いられた資料・データにも一次資料が多く、多様性に富んでいる。

ただし、本書の第1章から第7章の大部分は2010年に刊行された同著者の英語の著作から「大幅改稿」したものであり、概ね2007年頃までとデータが少し古い。他方、第8章、第9章は書下ろしであり、近年の「限定正社員カテゴリー」による正社員内における階層化の議論は詳細かつ新しいものである。第1章～第7章の制度に係る部分についても2021年まで議論がアップデートされていればなおよかつとの意見も出された、また第5章の「非正規雇用を生きる若年男性」の章は労働者を対象としたアンケートやインタビュー調査に依拠しているが、本文に反映されたサンプル数が少なく、インタビュー調査の分析を「例示」的にいくつか引用しているにとどまり、調査に基づく立証としては物足りない点が見られた。

それでも「企業が必要とするフレキシビリティへの対応能力は、日本社会の階層化の主たる要因にすらなりつつある」といった結論的指摘は十分に説得力をもち、また本書でなされた「企業的シティズンシップ」の排除的機能の分析は、市民が帰属する企業以外の諸集団の排除的機能の分析、理解と重ねることで、不平等の再生産構造の観点から日本社会を理解する枠組みの構築にも寄与しうる可能性を持つとの評価もあった。今後のさらなる研究の進展に対する期待も大きく、奨励賞に値すると判断するものである。

鎮目真人『年金制度の不人気改革はなぜ実現したのか——1980～2016年改革のプロセス分析』ミネルヴ

ァ書房、2021年1月30日。

本書は序章と九つの章および終章からなる、1980年から2016年までの9回にわたる給付の削減や負担増をはかる年金制度の不人気改革の実現（ないし不実現）の過程を、「不人気改革のロジック」、「審議会の経過」、「マスコミと世論の動向」などに着目し、その細部に立ち入りそれらの因果関係を丹念に分析した著作である。そして不人気改革の成否を左右した条件は何かという課題に対し、大まかにいえば「補償政策の存在」と「連立政権による実施」、および「年金政策に対する世論の態度」といった解答が導出される。しかし分析の枠組みは、多くの先行研究で挙げられてきた非難回避戦略を超えた精巧なものであり、意思決定における「プロスペクト理論」、「政策上の言説」、「不人気改革に対する補償（制度の再調整）」などから成っている。こうしたかたちで本書は、課題設定と上記の分析枠組みを一貫して維持し、全体が論理的かつ緻密に構成された質の高い考究となっている。また広範な資料を網羅し、利害関係者、政治勢力の動きを広く跡付けていく手法をとる優れた研究書であり、頭初に掲げられた目的は達成されているものと思われる。

また終章では、各章の結果を整理したうえで不人気改革が成立する「十分条件」が摘出され、その間の日本の年金改革がワーストシナリオを作って現役・若年世代をターゲットに年金改革の必要性をアピールし、年金生活者をスケープゴードにすることで世代間対立をあおるものであったという全体的な評価が与えられている。これに替わる、スケープゴートを作らない世代間の連帯を意識した政策上の言説・政策アイデアの模索の必要性ないし可能性を示している点は、単なる分析、描写にとどまらない批判的論点を提示するものであり、この意味での本書の学術的貢献も大きいといえるだろう。

その一方、本書において制度改革のパターンなどの分析枠組みに若干の曖昧さが看取されるとの指摘があった。またこの枠組みにおいては、改革案の審議過程は詳らかにされていても改革の根底に存在するさまざまなアクターが見えないのではないか、年金改革に影響を与える要因の背景分析が必ずしも十分ではないのではないか、政府案が形成される前の過程が不明のままではないかとの疑問も示された。

それでもなお本書のもつ高い学術性に変わりはなく、また年金制度は一番大きな社会保障分野であるにもかかわらず、近年はそれを正面から扱う研究は下火だとの感があり、そうした中で当該領域のさらなる研究の深化を主導する著作として本書は位置付けられるだろう。以上により、本書が奨励賞としてふさわしいものであると判断した。

今般、2021年には比較的多くの研究書が刊行されており、学術的、社会的意義の大きい著作が多々あった。そのため通常よりも多くの手間と時間をかけて絞り込む

必要があった。また学術的意義や完成度がきわめて高い一方、一般書の体裁で刊行されている著作もあったが、学会賞の基準や趣旨を踏まえて慎重に審議した結果、授賞の対象から外すこととした。なお、受賞には至らなかったものの最終選考の対象となった2つの著作は、以下のとおりである：

西岡晋『日本型福祉国家再編の言説政治と官僚制——家族政策の「少子化対策」化』ナカニシヤ出版、2021年3月。

梅崎修『日本のキャリア形成と労使関係——調査の労働経済学』慶応義塾大学出版会、2021年12月。

9. 第144回大会若手研究者優秀賞選考報告

(1) 選考の経緯

・4月15日 第1回審査委員会

委員は、玉井金五、田中洋子、吉村臨兵、畑本裕介、布川の5名。

布川を委員長とし、手順・日程を確認した。

・4月27日 フルペーパー受領、審査対象9人で確定。

・5月5日 第2回審査委員会

審査基準を確認したうえで、絞り込みを行い、2人を候補者とした。

・5月11日 第3回審査委員会

2人について審議し、優秀賞授与対象者を決定した。

本人に受賞を伝え、あわせて若手研究者資格の最終確認を行った。

(2) 選考の結果(受賞作)

中村祥司(東京大学大学院)

「アメリカ退役軍人政策における州・地方政府の役割——第一次大戦後の政策発展過程に着目して」

(3) 選考の理由

アメリカ退役軍人政策が連邦と州の「重層的」な支援体制として展開された点に着目し、州政府による退役軍人福祉施策の側から、連邦と州の補完関係を明らかに

した研究である。州の施策の展開を、ウィスコンシン州、カリフォルニア州の同時代の一次資料をもとに根拠を示しながら分析を進めた研究手法の手堅さと、今後の研究の深まりを期待できる内容になっていることから、審査委員全会一致で、優秀賞にふさわしいと判断した。

なお、『社会政策』誌に掲載するにはいくつかの改善が必要である。

1) 支援体制が重層的であることの前提として、軍隊そのものが、連邦と州とで重層的になっているため、支援対象も重層的であることを明示していただきたい。連邦と州の補完関係を論じるうえで、軍隊の重層体制がどう施策に反映しているかは、州の側の分析からこそ詳しく論じることができるはずである。より明確な論述を期待したい。

2) 州の施策が、「連邦政府が実施していなかった革新的な復員支援や税制優遇策を通じて補完」する重要なものだったことの論証を充実させ、より説得的にする必要がある。直接的、間接的な施策が、どれだけ、どのような役割を果たしたか、明確にしていきたい。

3) アメリカ福祉国家論の構築を最終的に目指すうえで、アメリカ福祉国家をめぐる先行研究や、軍事政策と社会政策の関係性についての先行研究を、どうとらえているのかの記述が必要である。(布川日佐史)

10. 専門部会 2021年度活動報告

・ジェンダー部会

2021年度はジェンダー部会としての研究会等の開催はなかった。ただし、部会のメーリングリストによる情

報提供やメール会議は行われた。

第142回大会ではジェンダー部会としての報告ではなかったが、共通論題では落合恵美子氏による「新型コロナが露呈させたジェンダー問題とケアの危機——生を包摂する社会科学とは」が報告されたり、「新型コロナによる女性の貧困化と〈労働・家族・権利行使〉」と題するテーマ別分科会が開催された。

ジェンダー部会としては第144回大会で以下のテーマ別分科会を開催した。参加者は100人を超え、活発な質疑応答が行われた。本分科会終了後、ジェンダー部会を開催し第145回大会の企画を検討した。「女性管理職の登用実態」をテーマに分科会を設置する予定である。

第144回大会 テーマ別分科会 ジェンダー部会

日時：5月15日(日) 9:30~11:30

テーマ：雇用管理区分の統合と重複線化はなにをもたらしただか——小売業A社の事例から

座長・コーディネーター：大槻 奈巳(聖心女子大学)

(1) 小売業A社の雇用管理区分の統合と重複線化の背景——経営側の意図と労働者側の認識

金井郁(埼玉大学)

篠田信幸(㈱ファイバークラウド、非会員)

(2) 正社員登用にみる「中核人材」の能力

駒川智子(北海道大学)

(3) 転勤の有無による雇用管理区分は妥当なのか

大槻 奈巳(聖心女子大学)

討論者：山下充(明治大学、非会員) (斎藤悦子)

・労働史部会

労働史部会は、Facebook上のグループ活動を継続した。参加人数は110名まで増えており、研究会の情報交換を含めた、研究上の交流などが行われている。ただ、学会内に対して、グループ以外への周知が不十分であるという指摘も受けているので、今後の課題としたい。

また、以下の2回の研究会をオンラインで開催した。労働史部会では継続的な部会活動を実現するために、若手とベテランの交流や外部との交流などを問題意識として持っている。

第1回 2021年8月21日(土)

上野継義(京都産業大学)「人間機械論と公衆衛生の定義——C.E. A. ウィンズローと人間工学運動とのか

かわり」

瀬野陸見(京都大学大学院経済学研究科ジュニア・リサーチャー)「皆保険体制と労働運動——全建総連と国保組合の特例認可を巡って」

第2回 2月10日(金)

山本昭宏氏(神戸市立外国語大学)「『戦後民主主義——現代日本を創った思想と文化』(中公新書)についての報告」 (金子良事)

・総合福祉部会

総合福祉部会は、2021年度は新型コロナウイルス感染拡大予防のため、例年開催している定例研究会の実施を見送った。2022年度の再開に向けて計画している。

(田中弘美)

・社会保障部会

活動報告なし

(中澤秀一)

・非定型労働部会

下記の通り例会を開催した。参加者は10名であった。

○例会

日時：2021年9月20日(月・祝) 21:00~22:00

開催形式：Zoomによるオンライン開催

報告タイトル：「社会政策分野におけるジャーナリズムの不作為とポピュリズム——コロナ禍の新聞報道を事例として」

報告者：高野剛(立命館大学)

参加者：10名

(高野剛)

・保健医療福祉部会

保健医療福祉部会は、2022年度においては具体的活動を実施できず、今後の組織体制や存続の是非について検討した。

(松田亮三)

・労働組合部会

2021年度は、コロナ禍の影響や部会世話人(当時)の病氣療養等により、研究会や学会分科会等の企画を行うことができなかった。2022年1月に部会世話人が現世話人(松尾)に交代したこともあり、今後は研究会や学会分科会等の企画を考えていきたい。本部会の活動を通じて、社会政策学会における労使関係研究の伝

統を今後も維持・発展させていきたいと考える。また、労使関係や労働組合運動に関心のある会員の本部会への参加も呼びかけたい。(松尾孝一)

・日本・東アジア 社会政策部会

活動報告なし

(金成垣)

11. 地域部会 2021 年度活動報告

・北海道部会

下記の要領で北海道部会を開催しました。

2022 年 3 月 23 日 14:00~16:00

(1) 原一将(札幌国際大学、非会員)

「自動車ディーラーにおける労働と労使関係」

(2) 上原慎一(北海道大学教育学研究院)

「高卒後の進路状況の変化に関する一考察——南九州の事例から」

コメント：上山浩次郎(北海道大学教育学研究院、非会員)

参加者は 10 数名。対面で実施しました。(上原慎一)

・東北部会

2021 年 10 月秋季の第 143 回大会を福島大学でオンライン開催し、現地での大会エクスカージョンも実施しました。その準備と運営には東北部会の会員の皆さんから多大なご協力をいただきました。その他、報告できるような特段の活動はありません。お恥ずかしい限りです。

東北部会内の特定の方とは研究会活動の再活性化に向けて継続的に話し合いは進めてきました。また、事情が許すのであれば東北部会世話人の交代を進めます。長く怠惰に勤めすぎました。(熊沢透)

・関東部会

関東部会では下記の通り部会活動を行いました。

合評会 二木立著『コロナ危機後の医療・社会保障改革』(勁草書房・2020 年)

日時：2021 年 7 月 24 日(土) 14:00~16:30

開催方法：Zoom によるオンライン形式

第一評者：中野航綺(東京大学大学院博士課程)

第二評者：尾玉剛士(獨協大学准教授)

※肩書は合評会当時のものになります。(山村りつ)

・東海部会

(1) 社会政策学会第 142 回(2021 年度春季)大会テ

ーマ別分科会、②〔一般〕東海地方の社会政策の諸相——人口流出、生活困窮者自立支援、家内労働

日時：2021 年 5 月 23 日(日) 9:30~11:30

座長：浅野和也氏(三重短期大学)

コーディネーター：渡邊幸良(同朋大学)

1) 深井英喜氏(三重大学)「地域の高齢化が住民の互助におよぼす影響についての考察」

2) 前田尚子氏(名古屋市立大学大学院)「西濃地方における縫製業と家族——「戦後家族モデル」再考」

3) 杉野緑氏(岐阜県立看護大学)「東海地方における生活困窮者自立支援制度の対象について」

(2) 東海部会

日時：2022 年 3 月 5 日(土) 13:00~18:00

会場：Zoom によるオンライン形式

司会：渡邊幸良(同朋大学)

1) 梅垣宏嗣氏(南山大学)「戦後イギリス福祉国家体制における歯科治療制度の確立過程——NHI から NHS へ」

2) 橋場俊展氏(名城大学)「アメリカの労使関係は片翼なのか? ——Electromation 事件後の従業員関与/発言機会の動向」

3) 高橋利博氏(仏教大学後期課程)「零細業者の生活保障——縫製業者と国民健康保険」

4) 五十畑浩平氏(名城大学)「アルテルナンス——フランス版デュアルシステムの新たな潮流」

(渡邊幸良)

・関西部会

2021 年度は、2020 年度に引き続き新型コロナウイルスの影響を考慮して、例年午前の部(自由論題)・午後の部(共通論題)と 1 日で開催していたものを、以下に記すように時期を分けて Zoom によるオンライン形式で開催しました。

第 85 回(2021 年度第 1 回)社会政策学会関西部会

日時：2021年11月27日(土) 13:00~16:30

開催方法：Zoomによるオンライン形式

共通論題：非正規雇用と就職氷河期世代の就労支援課題

座長：服部良子(大阪市立大学客員研究員・クレオ大阪中央研究室)

報告者・報告内容

(1) 服部良子(大阪市立大学客員研究員)

「非正規雇用の就労支援と働き方の変化」

(2) 森詩恵(大阪経済大学)

「非正規シングル女性と社会保障リテラシー」

(3) 辰ノ育代、杉田亜希(大阪労働局職業安定部訓練課)

「ハローワークの取り組みについて——就職氷河期世代の支援と女性の就職支援「マザーズハローワーク事業」」

参加者：26名(うち他地域部会参加者10名)

第86回(2021年度第2回)社会政策学会関西部会

自由論題報告会

日時：2022年3月26日(土) 13:00~15:00

開催方法：Zoomによるオンライン形式

第1報告：馬文博(大阪経済大学大学院生)

「日本における外国人介護人材受け入れ制度の全体像とその位置づけ」

第2報告：岸上真巳(大阪経済大学大学院生)

「就業形態の選択と働き方の捉え方に関する考察——非正規で働くシングル女性の実態調査より」

参加者：19名(うち他地域部会参加者5名、大学院生オブザーバー1名)

会員宛ML配信、学会HP研究会情報ブログ等の案内により、関西部会のみならず他地域部会からの参加者も多く、大変盛況でした。なお2年に渡りZoomによるオンライン形式、共通論題・自由論題(院生・若手研究者報告)の分割開催を続けてきましたが、2022年度は1日開催・対面形式の再開(オンライン併用のハイブリッド形式)を検討しています。(居神浩)

・中四国部会

2021年度は活動がありませんでした。(田中聡子)

・九州部会

新型コロナウイルス感染症の感染状況等を考慮しつつ、対面での研究会開催を模索したものの、判断が難しく結果として研究会を開催することができなかった。2022年度に対面での研究会を開催できるように引き続き検討していきたい。(久本貴志)

12. 2020-2022 年期第 14 回社会政策学会 幹事会報告

日程：2022年5月13日(金) 17:30~19:10

場所：Zoom開催

出席：石井、石黒、伊藤、禹、榎、大西、鬼丸、金井、金子、上村、朱、菅沼、杉田、布川、藤原、水野、森(詩)、所、畠中、松本、吉村

欠席：猪飼、岩永、熊沢、首藤、田中、兵頭、森(周)

(1) 新入会員の承認・退会者の報告

大西事務局長より、13名の入会申請があったことが報告され、審議の結果、13名の入会が承認された。なお、不備のある申請書については再提出してもらうこと、本日までに到着分の入会申請についてはメール審議を行うことが確認された。

石井代表幹事より、退会者について、2022年1月3

日に逝去した栗田健名誉会員ほか4人の退会が報告された。

(2) 春季大会企画委員会(第144回大会)について

上村委員長より、第144回大会の準備状況について、自由論題で1名の報告取り下げがあったこと、共通論題でイアン・ゴフ氏の報告形式が変更されたことが報告され、承認された。その他、Spatial Chatを利用して会員の交流の場を設け、書籍展示も行うなどの案内があった。参加登録者は約450人。

(3) 社会政策学会学会賞について

福澤委員長より、社会政策学会学会賞の選考過程について説明があり、学会賞は該当なし、奨励賞は今井順『雇用関係と社会的不平等——産業的シティズンシップ形成・展開としての構造変動』有斐閣、2021年、鎮目

真人『年金制度の不人気改革はなぜ実現したのか——1980～2016年改革のプロセス分析』 ミネルヴァ書房、2021年に決定したことが報告された。

(4) 大会若手研究者優秀賞について

布川委員長より、審査対象9人の審査過程について説明があり、最終的に中村祥司(東京大学大学院)「アメリカ退役軍人政策における州・地方政府の役割——第一次大戦後の政策発展過程に着目して」を選定したことが報告された。なお、委員会から、報告の水準に達していないフルペーパーが散見されることや審査スケジュールに無理があるといった指摘がなされ、次期幹事会では専門委員を設けて対策を検討することが確認された。

(5) 総会について

石井代表幹事より、総会の議題および2021年度活動報告について報告があり、承認された。大西事務局長より、2021年度決算書(案)について説明があり、承認された。

大西事務局長より、2022年度予算案について次期幹事会準備会の議論を受けて作成したとの説明があり、名簿発送費、ニューズレター発送費等すでに役割を終えた費目の削除が提案された。また、禹幹事より、重点事業費の予算を0とし、新たに学会活性化経費を立てることが提案された。審議の結果、新規提案を含む2022年度予算案が承認された。総会では、熊沢新事務局長が説明して、承認を得る予定である。

(6) 各委員会報告

1) 学会誌編集委員会

鬼丸委員長より、第14巻1号がまもなく会員に届き、これをもって今期6冊の学会誌が無事に刊行されたとの報告があった。2022年4月末メ切で6本の投稿があり、その他検討課題をふくめ、次期編集委員長に引継ぐ予定であることが報告された。

2) 秋季大会企画委員会

金井委員長より、第145回大会の共通論題について、4月25日に第1回共通論題検討会を実施したことが報告された。また、共通論題のフルペーパー配布について、直前にオンライン開催に変更される可能性もあり、印刷

しても配布できなくなるおそれがあるため、今回は他のフルペーパーと同様にHPに掲載したいとの提案があり、承認された。

3) 広報委員会

金子委員長より、ホームページの更新、研究会の告知、メール配信についてこの2年間の活動がまとめられ、今後の課題が報告された。なお、会員から不要論も出ているというブログに関しては、上村幹事より、ブログに掲載してTwitterでツイートするという使い方もあり、ブログも意味があるのではとの意見が出され、次期委員会に引き継ぐことが確認された。

4) 国際交流委員会

朱委員長より、国際交流委員会(2021年4月～2022年4月)の活動が報告された。なお、日本経済学会連合の国際会議派遣補助について、2022年2月に東京大学大学院教育研究科博士課程2年の百瀬由璃絵会員から申請があり、次期幹事会に引き継ぐことが報告された。

5) 社会政策関連学会協議会

菅沼幹事より、今期の活動について、2021年7月24日に協議会協議委員会を開催したこと、11月20日に協議会シンポジウム「修論・博論を振り返って」を開催し、埋橋孝文会員が登壇者のコーディネーターを担当され、参加申し込み230人、当日参加者130人程度で議論が盛り上がり盛況であったこと、2022年4月23日の日本学術会議包摂的社会政策に関する多角的検討分科会・社会福祉学分科会「公開シンポジウム「孤独・孤立と『つながり』の再生」」について協賛し、800人以上の登録、300人以上の同時視聴で盛況であったことが報告された。

6) 地方部会活性化担当

松本幹事より、地方部会活性化のための活動が総括され、名簿の整備、学会メーリングリストによる地域を越えたオンライン研究会の開催、地方部会世話人の交流など前進が見られたものの、今後の課題もあることが指摘された。とくに、地方によっては交通事情等により集まりにくい状況がある点や、オンライン研究会にメリットがある一方で地方部会が果たしてきた若手の交流、発表の場をどう確保していくかという観点も重要ではないかといった点が指摘された。学会活動の活性化をどのように進めていくか、幅広い意見交換が必要であることが確認された。

(7) その他

石井代表幹事より、名誉会員推挙基準問題については次期幹事会にて検討すること、(株)ワールドプランニング

と(株)ガリレオ間の資金移動が完了したことが報告され、4月23日に開催された公開シンポジウム「孤独・孤立と『つながり』の再生」見逃し配信の案内があった。

13. 2022-2024 年 期 幹 事 会 準 備 会 報 告

次期幹事会準備会第2回議事録

日時：2022年4月23日

第1部 10:00～10:10 オンライン

出席：禹宗杭、阿部彩、石井まこと、伊藤大一、岩永理恵、垣田裕介、金井郁、上村泰裕、金成垣、菅沼隆、首藤若菜、田中聡子、所道彦、藤原千沙、水野有香、森詩恵、森周子、熊沢透(記) 18名

欠席：金子良事、松本伊智朗 2名

議題

(1) 推薦幹事の決定

選出幹事より下記の8名の会員が推薦幹事として推挙され、確認された。

小尾晴美、禿あや美、白瀬由美香、田中弘美、引馬知子、栢田大知彦、百瀬優、山村りつ(あいうえお順)

(2) 学術賞選考委員会について

人選未定なので、方針として、「荷が重い」仕事だからベテランに依頼するという方針を確認した。

第2部 10:10～12:00 オンライン

出席：禹宗杭、阿部彩、石井まこと、伊藤大一、岩永理恵、小尾晴美、垣田裕介、金井郁、上村泰裕、禿あや美、金成垣、菅沼隆、首藤若菜、白瀬由美香、田中聡子、田中弘美、所道彦、引馬知子、藤原千沙、栢田大知彦、水野有香、百瀬優、森詩恵、森周子、山村りつ、熊沢透(記) 26名

欠席：金子良事、松本伊智朗 2名

(1) 推薦幹事が参加の後、推薦幹事より自己紹介を頂いた。

(2) 役割分担が確認された。役割分担一覧は禹宗杭代表幹事による本号掲載(「2. 2022-2024 年 期 幹 事 会 体 制」)と5月14日第1回幹事会議事録(次号掲載予定)、ならびに学会 HP に公表の通り。

(3) 各委員会新委員長から委員会編成の現状について紹介があった。

・編集委員会：岩永さん 人選と依頼に苦勞。推薦を募りたい。増やしたい。

・春季大会企画委員会：伊藤さん 専門部会からの補充を待つ。問題なし。

・秋季大会企画委員会：山村さん 後任はほぼ決まっている。大丈夫。北海道が未定。

・国際交流委員会：金さん 韓国、中国、米国、ヨーロッパの各「地域担当」を意識。アメリカ担当に今井順さんを検討(三選禁止規定はあるので注意)。東南アジアについて重点化したい。/この委員会だけ「三選禁止」はなぜか?——負担が集中しがちなので、その軽減のためだったと記憶している。今は人材が増えてきたのでこの規定は廃止してよい時期。

・国際交流委員会の活動方針が、次回(幹事会)に報告されることとなった。

・広報委員会：森周子さん

・研究者研究者育成フォーラム：小尾さん 人数は変わらず。朱珉さんを検討。

(4) 2022-2024 年 幹 事 会 の 取 り 組 み (案) に つ い て

(5) の2022年度活動方針案(総会向け公表用)と併せて議論した。

・議論を踏まえて文言の調整を進めることとする。

・禹さん方針：以下が確認了解された。

各取り組みについて、幹事会で状況を共有したうえで

1) 案を作る段階で関係者と意見交換をする。

2) 案が定まった段階で学会全体にアナウンス、意見聴取をする。

3) 規程改正が必要な案件でなくても、検討結果と方針は基本的に総会に諮る。

・「若手」について、加入促進という方針の具体化

・各活動について、なにかあれば代表幹事と事務局長に遠慮なくご相談くださいとアナウンス。

(5) 社会政策学会 2022 年度活動方針(案) について
 方針原案の文書整理に対して、以下のような意見があった。

・学会誌の Web 閲覧だけでよいか、オープンアクセス化も含むのか。「刊行形態」とするか。

・冒頭「学会活動を通常に戻す」：対面に戻すという意味か？ オンライン開催は「正常ではない」感が窺える。「可能な限り対面に戻す」「部分的なオンライン継続」も検討されるべき／「学会活動を活性化する」／コロナ禍の経験の継承のあり方／2022 年度の活動方針なので、「対面に戻す努力をします」という主旨でいいのでは／「大会について、対面も含めて、充実化」「大会について対面も含めて充実した開催方式を目指す」／「学会活動」全般ではなく、「大会」と限定する／「対面の大会開催の可能性を追求するとともに、オンラインを含めて学会活動の持続可能性を高める」「コロナ禍での経験を活かしながら」「学会活動のさらなる活性化をはかる」など。意見交換の後、総会向け文書は以下ようになった。

【社会政策学会 2022 年度活動方針(案)】

コロナ禍の経験を活かしながら、対面の大会開催の可能性を追求するとともに、学会活動のさらなる活性化をはかる。具体的には、①若手への支援、②大会の持

続可能な開催・運営、③専門部会の活性化、④地方部会の活性化、⑤学会誌の刊行形態の最適化それぞれについて、方向性を検討し、実行可能な事項から実施していく。

(6) 次回について、総会について

2022 年度の幹事会第 1 回は第 144 回大会時 5 月 15 日(日) 11:30 ~ オンラインで行うと設定された。

・予算案は現幹事会が作っているけれど、次期活動方針案との齟齬はどうするのか。新しい方針もある。

・「重点事業」の予算 50 万の費目を残して、それを新方針に充てるのはどうか。

・「名簿作成」60 万円はどうするか／「重点事業」と併せて現幹事会で調整する。2022 年度予算案では「重点事業」を「学会活性化経費」として組み直し、提案、説明するとされた。

・144 回大会の総会での 2022 年度予算案の説明は熊沢が行う。

・「準備会」は今回で終わり。

(7) その他 事務委託の(株)ガリレオ移行について

・状況と展望が共有された。

14. 承認された新入会員(事務局)

塚田 典子	日本大学商学部	社会保障・社会福祉
沈 瑛	松蔭大学経営文化学部	ジェンダー・女性
荒井 和樹	中京学院大学短期大学部	社会保障・社会福祉
山地 恭子	県立広島大学大学院総合学術研究科	社会保障・社会福祉
金 圓景	明治学院大学社会学部社会福祉学科	社会保障・社会福祉
武内 真美子	愛知学院大学経済学部	ジェンダー・女性
小堀 清次	大坂公立大学大学院都市経営研究科	社会保障・社会福祉
石神 圭子	福岡女子大学国際文理学部国際教養学科	社会保障・社会福祉、労働史・労働運動史
伊藤 彰久	連合総合生活開発研究所	社会保障・社会福祉
武藤 敦士	東北学院大学経済学部共生社会経済学科	社会保障・社会福祉
村上 武敏	佛教大学社会福祉学部	社会保障・社会福祉、生活・家族
堂免 隆浩	一橋大学大学院社会学研究科	その他
中川 和子	東洋大学大学院社会福祉学研究科	社会保障・社会福祉

15. 名誉会員の逝去

社会政策学会・名誉会員でありました清山卓郎会員が 2021 年 10 月に、栗田健会員が 2022 年 1 月にご逝

去されました。謹んで、ご冥福をお祈り申し上げます。

(代表幹事 石井まこと)